



合志会  
中平 好昭

質問した項目

- 新年度予算に伴う市政運営について
- 東広島市農業施策について
- 東広島市、小・中学校教育（学力・環境・課題）について

新年度予算に伴う  
市政運営は

景気上昇機運、消費税増税に伴う歳入見込みは

質問

消費税増税に伴う反動減も予想されるなか、新年度予算の歳入見込みを堅実に見込む事は理解できるが、景気が上昇機運にある事に鑑みて、執行部の考えを問う。

答 弁 榎原副市長

一部の上場企業などで業績

質問

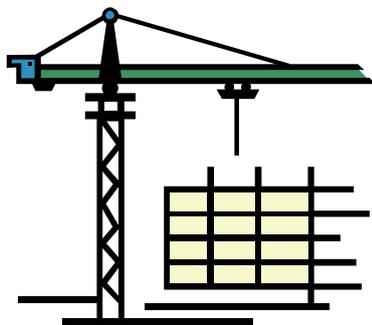
合併特例債5年間延長に伴う、新市建設計画は

が回復傾向にある一方、地方の中小企業は、政府の経済対策の効果を実感できるほどには至っていない中で、過大過小見積りとならないよう、適正な見積りに努めた結果、歳入は、対前年度比23・2%の増を見込んだ。

新市建設計画について9年間が経過したが、進捗率、実行予算、残事業、残予算等の状況を問う。

答 弁 榎原副市長

平成24年度決算ベースの事業費で約60%の約1,742億円が実施され、残事業費が約40%の約1,156億円、事業数では、全585事業のうち約93%が完了もしくは実施中である。また、新市建設計画の5年間の延長に伴う合併特例債充当事業は総額で約172億円、充当する合併特例債は約80億円を計画している。



安全・安心な暮らしを地域で支え合うまち、特化する事業は

質問

防災情報通信運営事業、自主防災組織育成事業に大きな予算が組まれているが、どのように進められるのか問う。

答 弁 榎原副市長

防災情報の伝達として、コミュニティFMの活用を中心に、市民が多様な手段の中からいずれかの手段で情報入手が可能となる整備を進めていく。また、自動立ち上げできる緊急告知ラジオの普及とあわせ既存の屋外拡声機のうち一部をFM用に改良し整備する。

自主防災組織は、住民自治協議会単位での結成等により100%の組織率を目指す。そのための支援策を拡充し、「自助・共助・公助」の体制づくりを進めていく。

会派所属議員			
中平 乗越 新開	好昭 耕司 邦彦	家森 池田 梶谷	建昭 隆興 信洋

## 市民協働のまちづくりの進捗状況は

質問

46 住民自治協議会が立ち上がり約 1 年が経過したが、その検証と交付金を活用した地域活動のうち、模範となる活動に対する表彰制度を創設する考えはないのか問う。

答 弁 一 藏 田 市 長

モデルとなるべき事業については、幅広く情報提供を進め、住民自治協議会相互の連携や情報共有を促進していく。事例集の作成、また表彰制度の創設も視野に入れて、検討してまいりたい。

## 農業施策、米生産農家への支援の必要は

質問

国は、減反政策廃止、農地中間管理機構の制度化など PPP 後を見据えた農業施策の

大転換を示すとともに、今後 10 年間で農業・農村全体の所得を倍増させるとしている。その実現には大規模農家への集積、農業法人化への積極的な取り組み、医福食農連携、地産地消、さらに特産物の地産外消を推進していく必要があると思うが市の考えを問う。

答 弁 一 田 阪 産 業 部 長

人・農地プランを前提に、農家には農地中間管理機構をうまく活用していただくことが農地集積あるいは集約化を進める上で重要になるが、中でも農地利用の再編を進める



地産地消フェスティバル

ことで地域が合意することが理想と考えている。医福食農連携は、健康に着目した食の市場拡大にあわせ農林水産物の需要拡大を図っていくものと認識している。地産地消及び市外への PR には、イベントなどの機会を捉えた販路拡大の取り組みも重要だが、特徴ある農産物が一定量を継続的に出荷できる体制も必要のため、産地の育成拡大を図ってまいりたい。

## 優良農地以外の取り組み、耕作放棄地対策は

質問

優良農地以外の未整備農地が、今後どのような姿で農地として存在していくのか。耕作放棄地が増大する懸念があるが市の考えを問う。

答 弁 一 田 阪 産 業 部 長

耕作放棄地対策としては、「農地・水保全管理支払交付



圃場整備された農地

金」や「中山間地域等直接支払」などの支援とともに、次世代に向けての農地集積、農業の高付加価値化と競争力を強化するため、圃場整備事業に関する啓発・推進、土地改良組織の設立支援及び農地の改良を行っている。来年度から始まる「日本型直接支払」や農業の基盤整備に関するハード事業についても、拡充及び施策展開をしていく。

## 小・中学校教育(学力・環境・課題)は

質問

全国学力調査で、本市は全

国一と言われる秋田県を、体力測定においても全国平均を上回っており大変喜ばしいことだが、今日までの取り組みで特に秀でているところは何か。

**答 井一木村教育長**

学力向上については、質の高い教育研究の実施、教員による「授業力向上応援プロジェクト」の組織、「育て残しゼロ・どの子も伸ばす」を合い言葉に個に応じた教育活動の推進の3点。体力面では、日常の児童・生徒の運動量をふやしていく取り組み、各学校の創意工夫や意欲的な取り組みが、今日の結果に結びついているのではないかと考えている。

**小・中学校環境整備(高温対策・騒音対策)は**

**質問**

地球温暖化の影響から、夏

季は高温多湿が続くため、普通学級にもエアコンの設置が必要と思う。また、学校周辺から騒音等の苦情が寄せられていることについて、その対応を問う。

**答 井一増田学校教育部長**

平成24年度に普通教室へ扇風機を設置し、平成26年度に音楽教室とパソコン教室にエアコンを設置する予定としている。限られた予算の中で、まずは平成27年度末までに校舎の耐震補強工事等、学校施設の安全性を高めていくことを優先し、その後は統廃合を



小学校に設置された扇風機

踏まえた老朽化対策の計画の中で検討していく。

学校で活動する児童・生徒の声や音については、周辺住民の方から学校から発生する音への対策要望があった場合には、学校と連携し運用面も含め、現実的な対応策について検討を行ってまいりたい。

**学校統廃合の進捗状況と小規模校課題は**

**質問**

小学校統合に関し、基本計画が示されているが進捗状況と課題解決のためどのようなお考えか。

**答 井一増田学校教育部長**

平成23年3月に安芸津地区の大田小学校及び小松原小学校を風早小学校に統合した。その後も、統合対象となっている小学校については、地域への説明会を継続的に行っているとされており、今後も、



保護者や地域と十分に協議し、合意形成を図りながら、進めてまいりたい。現在の統合基本方針は、策定から5年が経過し、当初の推計と差異が見られる地域もあることから見直しを行った上で、小学校の適正規模、適正配置を進めてまいりたい。

小規模校は、個に応じた指導が容易など、メリットがある一方、児童の多種多様な興味関心に十分応えられない場合もある。子ども達によりよい教育環境を提供していくため今後も、過小規模校の解消に向けて取り組んでいく。



新風21  
高橋 典弘

質問した項目

- 新年度予算について
- 地域力の向上事業について
- 財政問題について
- 環境問題について

新年度において、  
やるべきことを明確に

新市建設計画・合併特  
例債事業の進捗は？

質 問

合併特例の期間も26年度で終了となるが、市民の関心事でもある新市建設計画、合併特例事業の進捗率を問う。  
また、特例延長はあるものの、この1年間でやらなければならぬことは何か。

答 弁 一 藏 田 市 長

平成26年度までに合併特例債を約399億円充当する計画で、また、新市の一体性の確立を図るため策定した新市建設計画だが、目的どおり推進してきた。  
平成26年度は、行政サービスの成果の向上と財政収支バランスの維持を両立しながら、素早く対応すべき施策や新たな成長を生み出すための施策へ取り組みなど、「日本一住みよいまち」に育てたい。

拠点及び各地域  
サブ拠点の整備を急げ

質 問

いまだ一部しか動いてない総合計画のまちづくりの根幹である拠点及びサブ拠点整備をどのようにスピード感を持って進めていくのか。

答 弁 一 藏 田 市 長

河内地域センター大ホール建てかえ工事などの基幹となる事業を進めるとともに、事業効果や財政状況を勘案しながら、良好な道路ネットワークを形成し、公共交通施策な



河内地域センター

どの各種ソフト事業を重点的に実施することにより、各拠点の特性を十分に引き出し、地域力の向上を図りたい。

民間活用で

財政安定と事業進捗を

質 問

平成32年からは交付税も一本算定になるが、それまでに足腰の強い不交付団体に近づくことが必修であり、自主財源の確保と経常収支比率の縮小は大きなテーマである。将来の自主財源につながる投資経費の拡大と民間活用など、新しい公共のシステムづくりや民間資金の活用推進について考えを問う。

答 弁 一 藏 田 市 長

第5次行政改革において、持続可能な行政運営を目指すことを基本理念に、予算の選択と集中を加速させている。施策に市としての主体性を

会派所属議員

杉井 弘文	寺尾 孝治
宮川 誠子	上田 廣
高橋 典弘	中曾 義孝

持って取り組みながら、住民自治協議会など地域との協力関係の構築、\*1 PFIなど民間の活用にも積極的に取り組みたい。

## 環境未来都市構想を、より具体的に

### 質問

① 環境未来都市構想の取り組みの状況を問う。

② 人口を20万人以上にし、中四国をリードする都市を目指すためにも、市の発展を強力に牽引する明確なビジョンを着実に推進する、その意志と具体案を問う。

### 答 井一藏田市長

① 現在、テーマごとに研究を行い、新交通システムと木質バイオマスについては、研究会を設置し、既に民間事業者と協議を進めており、本市の独自の取り組み、方向性を示す「環境先進都市ビジョン」

を策定することとしている。

② 総合計画に示す各施策を着実に実施し、リーディングプロジェクトとも言える成長戦略基本方針、環境先進都市ビジョンに示す事業を重点的に推進し、国が検討している「地方中枢拠点都市」の動きなどにも敏感に呼应し、市の魅力をさらに高め、人口20万人以上の実現につなげたい。

## 地域再生プロジェクトの有効活用！

### 質問

国では、「地域の活性化なくして日本経済の再生なし」

を合言葉に、経済対策の一環とあわせて、地域再生のため

のプロジェクトが動き始めているが、地域の成長戦略達成のためには、国の施策等を認識しながら地域間競争に対処するべきではないか。

### 答 井一前藤企画振興部長

国においては、本年6月の成長戦略改定に向けた検討を進められており、本市も、こうした国の動きを的確に捉えながら、積極的に国の制度を活用することなどにより、次のまちづくりのステップにつなげたい。

## 地域経済の自立と経済循環について

### 質問

地方分権の意味は、自立型地方の構築であり、経済循環が地域内で起こる仕組みを、地方自治体が確立することが地域の活性化の重要なポイント



産業活性化方策

トではないか。考えを問う。

### 答 井一榎原副市長

東広島市産業活性化方策に基づき、成長産業、内需型産業及び新加工技術を重点分野として位置づけ、ターゲットを絞った戦略的なプロモーションによる包括的な企業誘致を推進し、産学官ネットワークの強化、中小企業事業高度化の支援、ベンチャー企業の育成及び産業人材育成、定着促進等の施策による地場産業の育成を図り、本市の持続的な成長に資する地域経済の活性化、経済の循環を図つ



\*1 [用語解説] PFI (Private Finance Initiative) 公共施設の建設・運営等に、民間の資金、経営能力等を活用する事業手法。

てまいりたいと考えている。

## 地域力の創造、 地方の再生施策は？

### 質問

国では地域元気創造プランと地域の自立促進の2つの施策を柱に事業を推進し、地域経済循環創造事業交付金制度を展開しているが、このような国の地域自立施策に対してどのような施策を展開しているのか、また、その必要性についての見解を問う。

### 答 井一藏田市長

本市も、地域経済の活性化は、大きな命題であると認識している中で、地域経済インベーションサイクルは、これからの新たなまちづくりに向けた大きな仕組みになるものと考えており、積極的に取り入れていく必要があると考えている。そのため、地域資源の掘り起こし、活用は、方法

によっては、新たなまちづくりのチャンスになるものと考えているので、再生可能エネルギー、木質バイオマス、農業の6次産業化など、時代に求められてくる分野を中心に、実現の可能性を探り、地域活性化に資する事業につなげるよう、産学金官、そして民の連携により、取り組みたい。

## 公共施設の 適正配置について

### 質問

本市の公共施設の適正配置に係る基本方針の中で、公共施設の面積削減20%を目標設



老朽化が進む公共施設

定にされているが、目標値の削減根拠を問う。

### 答 井一石丸財務部長

公共施設の将来の更新費用の推計を行った際に、過去5年間に投じてきた費用の1年当たりの平均と、今後40年間の更新費用の推計の1年当たりの平均との差をもとに、今後の財政見通しを考慮すると、この程度は削減する必要があると判断した。

## 本市のバイオマス タウン構想について

### 質問

地理的、環境的にも恵まれた研究所の集団の中で、本市のバイオマスタウン構想の利活用の目標、期待される効果、そして評価について問う。

### 答 井一前延生活環境部長

構想では、廃棄物系バイオマスでは、利用率を約90%以



廃油の回収

上に、未利用バイオマスでは、利用率を約40%以上にする目標を掲げている。

利活用方法別に4つの取り組みを掲げているが、廃食油のBDF（バイオディーゼル燃料）化など、技術的、経済的に確立しているものについては、バイオマス利活用の取り組みが行われているが、今後も継続して取り組むとともに、本市のエネルギー利用量に占めるバイオマスエネルギーの<sup>\*2</sup>賦存量は、現状数%という実態を踏まえ、マテリアル利用も含めて、有効に活用していきたい。

\*2 【用語解説】 賦存量 理論的に導き出された総量。



威信会  
山下 守

質問した項目

■ 施政方針について

施政方針について

農業政策について

質問

① 農業従事者の高齢化は農業にとって一番大切な農地の保全管理における深刻な問題であり、体力と気力の減退は耕作放棄地の増加につながる。と考えるが、本市の高齢化と耕作放棄地に対する対策について問う。

② 国においては、TPP締結に向けこれまでの保護政策

の中心である減反政策を廃止し、農家の集積化を促進し、補助金を大規模農家並びに大規模集落法人に集中させることで、日本の農業の競争力を高めようとされているが、市として今後の日本農業とTPPのあり方について問う。

答 井 楨原副市長

① 農地を将来にわたって保全していくためには、農地を有効利用できる担い手の育成、

確保が最も重要であると考えており、本市においては農業集落法人を初めとする担い手の育成に取り組んでいるところである。

また、平成24年度からは、地域における人と農地の問題について、集落における話し合いによって担い手を定め、その担い手に農地を集めることなどを検討する「人・農地プラン」の策定にも取り組んでおり、昨年度と今年度の2年間に、大字単位で30地区において24プランがつくられ、その内、8地区で新たに農業



米粉を使用したパン

集落法人が設立されている。

② 国においては、「攻めの農林水産業」のための農政の改革方向として「生産現場の強化」、「需要サイドの取り組み」、「需要と供給をつなぐバリューチェーンの構築」の3つの戦略を掲げている。経営規模の拡大は前述のうち「生産現場の強化」に当たるが、国際競争力を持った力強い農業を実現するためには、それだけでなく、3つの戦略が合わさって目指す効果が発揮されるものと考えている。市としても、本市の農業が国際競争力を有するものとなるよう、経営規模の拡大だけでなく、販路拡大や6次産業化に対する支援など各種施策に総合的に取り組んでまいりたいと考えている。

会派所属議員

山下 守	大江 弘康
麻生 豊	牧尾 良二
杉原 邦男	渡邊 國彦

## 企業立地について

### 質問

本市のさらなる発展を目指すため、企業立地促進助成金の交付や企業誘致活動の実施等により、誘致促進及び市外への流出防止を図っているが、寺家地区産業団地については平成29年度分譲に向け造成工事に着手するほか、吉川工業団地北地区については整備に取り組み予定と聞いているが、それらの進捗状況及びトップセールスについて問う。



寺家地区産業団地イメージ図

### 答 弁 一 藏 田 市 長

産業団地の整備に当たっては、産業団地周辺の住環境や自然環境に配慮しながら、良好な環境形成に努めていく必要があると考えている。そのため、新たに整備する産業団地において、その立地環境や特性を考慮しながら既存産業団地の個別の基準等を参考にしつつ、業種・業態及び環境に関する基準等の設定について、検討を重ねたい。

また、企業誘致及び留置の重要性を踏まえ、東広島市東京・近畿連絡協議会など、ビジネスイベントの開催等によりトップセールスを推進し、今年度より地元立地企業を対象とした東広島市企業懇談会を実施するなど、さまざまな機会を通じて、本市の企業立地促進助成制度の周知を進めている。本市の助成制度は、新増設時に加え設備更新時においても助成対象とするなど、

企業誘致及び留置の両面からの支援を推進するなど、他の自治体にはない独自性を持つ制度となっている。



吉川工業団地北地区

## 学校の統廃合について

### 質問

本市は日本一の教育都市を目指すとしており、優秀校や大臣表彰等を受けている学校もあり成果が出ているが、複式学級になった場合、本来の教育はできない場合があるのではないかと考える。市の教育理念として、学校の統廃合

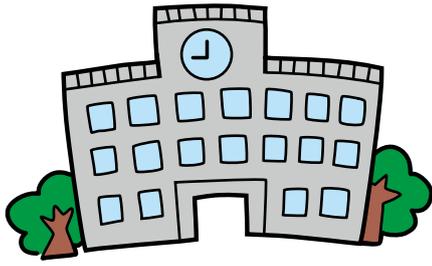
を行うという方針を出しているのであれば、それに向かって努力する必要があると考えますが、教育理念に基づく統廃合の基準について問う。

### 答 弁 一 木 村 教 育 長

平成20年10月に策定した「東広島市立小学校の統合基本方針」において、本市の望ましい小学校の適正規模として、1学年当たり2学級から3学級の複数学級とすることが適正であるとしている。当面は、複式学級となっている過小規模校の解消に向けて取り組んでいるところである。

一般的に、小規模校における学校教育については、教員が児童一人ひとりの特性を把握し、個に応じた指導が容易になることなどのメリットがある一方で、児童間の切磋琢磨が少なく、多様な社会性や自立心などを身につける機会が少なくなることや、集団で行うスポーツや演技、クラブ

活動の数が少なくなるなど、児童の多種多様な興味関心に十分応えられない場合があることなどが考えられ、さまざまな集団を通して進められる学校教育においては、学校規模は大切な要素の一つであると考えている。本市の将来を担う子どもたちにとって、よりよい教育条件や教育環境を提供していくためには、適正な学校規模を確保していくこ



とが必要であり、基本方針における統合の対象校については、今後とも、保護者や地域の方々と十分に協議し、合意形成を図りながら、小学校の適正規模、適正配置を進めたいと考えている。

### 八本松駅前土地区画整理事業について

#### 質問

都市計画マスタープランにおける八本松駅前地域の位置づけには、西条駅前地域一帯の都市拠点を補完する副都市拠点として整備すると示されている。この整備方針に基づき、現在、八本松駅南側の地域において、八本松駅前土地区画整理事業が計画されているところであるが、平成元年に都市計画決定をされているが、いまだ実施されていない。

計画の見直し及び今後の予定について問う。

#### 答 弁 一 藏 田 市 長

拠点づくりの実現に向けて八本松駅前土地区画整理事業に着手するため、事業計画の策定作業を進めており、これからの経済情勢等を勘案しながら、確実に実施できる計画を策定する必要があると考えている。

事業計画の策定には、①地価の下落傾向が続く中、「国等からの補助金」と「保留地処分金」が減少すること、②将来、全国的な人口減少により、宅地需要の減少が見込まれ、保留地処分に長期間を要すること、③今後、地方税や地方交付税が減少し、社会保障費の増加が見込まれ、本市を取り巻く財政状況も厳しさを増していること、などの課題がある。このような課題を踏まえ、区域縮小による計画変更も含めた検討を行ってきたところであり最終的な調整を行っているところである。



八本松駅前

そして、早急に計画をまとめ、地元説明会を開催し、皆様の御理解を得ながら、都市計画決定の変更等、必要な法的手続を行いながら、事業に着手してまいりたいと考えている。



公明党  
加根 佳基

質問した項目

- 安心の社会保障の確立について
- 全員参加型社会への移行に向けての市の取り組み
- 人材育成都市の実現を目指す教育の取り組みについて

安心の社会保障・  
人材育成都市の実現を問う

急げ！地域包括ケア  
システムの構築！

質 問

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住み慣れた地域で医療・介護・予防・住まいなどの生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築について、「日本一住みよいまち東広島」を目指している本市の取り組みを問う。

答 弁 一 藏 田 市 長

本市では、高齢者福祉計画、介護保険事業計画に基づき、保健、医療、福祉の連携体制の構築など、地域包括ケアに係る取り組みを推進している。特に、ひとり暮らしの高齢者、夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者の増加など、支援を必要とする家庭への対応や、元気な高齢者が活躍できる地域社会づくりなど、ともに生

子育て支援について

質 問

保育所の受け入れ児童数を約20万人拡大するなど、国の待機児童解消加速化プランの推進に向けた、本市の取り組みを問う。

答 弁 一 和 田 福 祉 部 長

本市の待機児童数は2月現在で234人となっている。これまで、私立保育園の誘致や公立保育所の民営化により、入所定員の拡充を図ってきたが、宅地開発による人口集積や経済不況に伴う共働き世帯の増加などにより、保育ニーズに対応しきれないのが実情である。今後は、引き続き私立保育園の誘致を進めるほか、待機児童解消加速化プランの事業メニューを活用し、保育士の確保や処遇改善に取り組んでまいりたい。



きる喜びを感じ、生き生きと心豊かに暮らすことのできる施策の充実に努めている。今後は、医療における地元医師会や介護における地元ボランティアなどとの連携をさらに強化し、日常生活圏域ごとに高齢者の個別支援から共通した地域課題の解決に向けて検討していきながら、高齢者が介護を必要とする状況となっても、できる限り住み慣れた地域で生活が継続できる地域包括ケア体制の実現を目指してまいりたい。

会派所属議員			
竹川 加根	秀明 佳基	小川 宏子	

## 女性・若者支援について

### 質問

①女性の社会進出が増え、また男性の育休取得率が低い中、女性も男性も働きやすい環境の整備が必要である。本市の取り組みを問う。

②不本意に非正規雇用で働く若者に対して、正規雇用化や処遇改善を促進するとともに、資格取得など自発的な学び直しを支援することが大切である。本市の取り組みを問う。

答 弁 前延生活環境部長  
田阪産業部長

①仕事を持つ男女の8割が育児や介護などの休業制度の利用を望んでいるものの、職場の理解が得られないといった現状を踏まえ、本市が掲げる「子どもを育てるなら東広島」のもと、関係機関や市内企業に積極的に働きかけていきたい。

②若者のキャリア形成や非正規雇用労働者への支援など、引き続き、ハローワーク広島西条、市内商工関係団体と連携を図りながら、「キャリアアップ助成金」などの支援策の周知に努め、若者の就労を支援してまいりたい。

## トライアングルプランの取り組みについて

### 質問

命の教育の一層の強化として、児童生徒のかけがえのない命を守るために作成されたトライアングルプランについて、具体的な取り組みを問う。



### 答 弁 一木村教育長

11月の第1土曜日を「ひがしひろしま教育の日」に制定し、市内の全小中学校一斉に命の尊さについて考える学習や全校集会を実施した。保護者や地域の方にも高評価を得ており、今後も、トライアングルプランの確実な実施により、学校、家庭、地域が一体となつて、児童生徒一人一人の「かけがえのない命」を守り輝かせるための取り組みを精力的に推進していきたい。

## 福祉教育について

### 質問

教育振興基本計画には、障害のある児童生徒が、障害のない児童生徒とともに教育を受けられるよう配慮し、教育内容・教育方法の改善・充実を図るとある。障害者差別解消法制定を受けた本市の取り組みを問う。



アイマスクの疑似体験

### 答 弁 一木村教育長

学校での実践例としては、直接体験を取り入れた学習を展開しており、点字の作成、アイマスク・車椅子等の疑似体験などを行っている。また、「校区内におけるバリアを探そう」などの取り組みも行っている。これらの体験活動を自分の生活と結びつけて考えさせることにより、今後も、福祉を実践する子どもの育成を目指して、福祉教育の充実に取り組んでまいりたい。



市民クラブ  
西本 博之

質問した項目

■「東広島市のまちづくり」

東広島市のまちづくり

本市のめざす姿

質問

日本一住みよいまちとは豊かな自然環境があふれるまちなのか、文化芸術があふれ、教育環境の整ったまちなのか、福祉・防犯など安全・安心の充実したまちなのか、あるいは成長ランキングが上位であることなのか。私がイメージする東広島市の目指す姿は、全ての人が、日々楽しく、

日々充実し、生き生きと元気に過ごすことのできるまちである。本市のめざす姿はどのような姿か問う。

答 井一藏 田市長

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、これまでの本市成長の礎となった大学・研究機関、産業への原点の回帰を図るとともに、本市の強みでもある教育、豊かな地域資源を活用した新エネルギーの

導入など、新産業創出が見込まれる環境分野と合わせ、産業・学術・環境が集積し、創造性と可能性に満ちたまちを、官民が連携をしながら、市民とともに協働することにより、市民満足度が総合的に高いまちを築き上げていくことが「日本一住みよいまち」に着実に近づいていくものと考えている。

その実現に向けて、①成長する都市、②生活充実都市、③人材育成都市、④環境先進都市の4つの視点を中心に、目指すべきまちづくりの姿が描けるよう取り組んでいきたい。

雇用の安定と  
財政基盤の強化

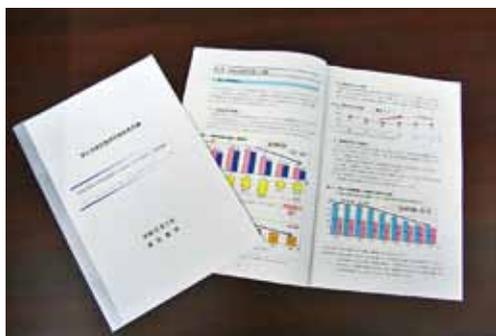
質問

日本一住みよいまちづくりをめざす本市において、重要な取組である財政基盤の強化について、考えと施策を問う。

答 井一慎 原副市長

財政見通しについては、今後はこれまで以上の厳しさを迎えることが予想される。この状況に対応するため、第5次行政改革大綱において持続可能な行財政運営を確立することを基本理念とし、行政サービス成果の向上と財政収支バランスの維持を両立することを目指し積極的な取り組みを進めている。

第5次行政改革実施計画の目標として掲げた経常収支比率の改善は、単に数値目標にとどまらず、経常的な支出を



第5次行政改革大綱

会派所属議員

石原 西本	賢治 博之	赤木 達男
-------	-------	-------

極力抑えることにより、本市の成長に資するための施策の財源を生み出し、雇用を創出する新たな環境づくりなどに積極的に取り組むことで、市税の増収につなげていくことが可能となると考える。

今後とも、財政基盤の強化の重要性をしっかりと認識し、本市が持続的に発展すること、これまで以上に暮らしやすいまちづくりを実現できるように、引き続き取り組んでまいります。

## 高齢化社会では福祉の充実が喫緊の課題

### 質問

高齢化する社会において、福祉の充実は重要な取組のひとつである。現状と本市の施策について問う。

### 答 弁 一 和 田 福 祉 部 長

昨年12月末現在で、高齢者約3万9千人のうち、約7千

人が要介護認定を受け、介護サービスを利用されている。生活実態については、昨年実施された「地域生活ニーズ調査」によると、回答数の半分が、世帯構成がひとり暮らしまたは夫婦のみの世帯となっており、介護状況では、約3割が家族等の介護者がいないとの回答であった。また、介護を行う家族が感じている負担は、約6割が自身の健康上の問題を抱えながら介護をさ

れており、介護者が高齢者といった、いわゆる「老々介護」の状況に置かれている世帯も約半数あった。

このような状況を踏まえ、要介護者が在宅生活を安心して継続するためには、居宅サービス、地域密着型サービス並びに施設サービスの整備に加え、在宅介護者に対する支援の充実を図るなど、要介護者と介護者の両者に対してバランスのとれた支援体制づくりを急ぐ必要があると認識している。

## 市内全体最適なまちづくり

### 質問

中央とその周辺地域とで、それぞれのまちづくり方針があるが、双方のまちづくり連携を考えつつ、全体最適なまちづくりをする必要があると思うが考えを問う。



### 答 弁 一 城 信 副 市 長

人口が集中する中心市街地と過疎化が進む周辺部とのバランスある発展を目指し、都市拠点と各地域拠点での都市機能、生活機能、定住機能を充実させ、それぞれの拠点間や市外とを結ぶ交通ネットワークを形成するとともに、田園部や山間部の自然環境や景観資源を保全・活用しつつ、各拠点が相互に補完・連携し合う拠点連携のまちづくりを推進したいと考えている。





五月会  
坂本 一彦

質問した項目

- 新年度予算について
- 新年度まちづくり基本姿勢について
- 教育振興基本計画について
- 農業政策について
- 国民健康保険事業政策について

新年度予算について

新年度予算編成の  
考え方について

質 問

財政指標を基準として、地方債残高や基金残高などの現状を踏まえながら、将来にわたりのような財政運営を目指そうとされているのか。

答 弁 一藏田市長

新市建設計画が延長となった場合、有利な財源である合

併特例債が引き続き活用できることから、財源の選択肢が増え財政運営に有利に働くものと捉えている。

しかし平成27年度から普通交付税の合併算定替えの段階的縮減が始まり、少子高齢化に伴う扶助費増大などを踏まえると、基金を取り崩しながらの財政運営が続くことで将来的には財政の収支のバランスを維持することが困難となることが予測され、これまで

以上に、行政改革に取り組む必要があると考えている。

新年度まちづくり  
基本姿勢について

質 問

行政改革によって具体的にどういう目標を設定し、どのように市民の期待に応えていくのか。

答 弁 一松尾総務部長

第5次行政改革による具体的な目標等は、平成29年度において、経常収支比率の改善



安芸津生涯学習センター

教育振興基本計画  
について

質 問

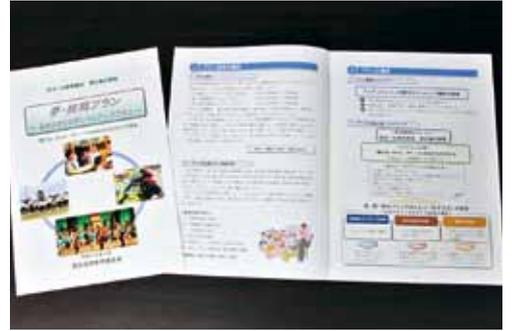
第3次レベルアッププランは今年度が最終年度である。来年度以降どのような方針で教育を推進しようと考えられているのか。

答 弁 一木村教育長

平成26年度から5年間のプランとして、第4次レベルアッププランを策定している

会派所属議員

坂本 一彦	下村 昭治
平岡 毅	



学校教育レベルアッププラン

ところである。このプランは、東広島教育に自信と誇りを持ち、ちよき伝統を継承すること、地域を愛し地域を支え地域に貢献する子どもを育成すること、現状に満足することなく、さらに高みを目指すために自主的・主体的な取り組みを推進することの3つをコンセプトに、「日本一の教育都市東広島の実現」をスローガンに掲げ、夢と志を持ちグリーンバール社会を生きる子ども育成に取り組んでまいりたいと考えている。

## 農業政策について

### 質問

農業従事者の高齢化、耕作放棄地の拡大などの課題に対する、本市の施策について問う。

### 答 井一田産産業部長

農業は、地域により経営環境が大きく異なり、地域の実情に合った農業政策を推進していくことが大変重要になると考えている。本市の農家数は、平成12年度約7,300戸から平成22年度約5,100戸に減少し、農業従事者の平均年齢は、基幹的農業従事者の4分の3が65歳以上となっており、後継者不足や高齢化の進展がより深刻な状況にあると認識している。こうした実態を踏まえ、平成21年度に第2次東広島市農業振興基本計画を策定し、また平成23年度には県やJAとの連携のもとで東広島市農業振興戦略会議を設置し、農業の担

手育成と野菜産地の拡大に向けて、3年間の具体的な行動計画となる地域プロジェクトを策定している。これらの計画に基づき、小規模零細な稲作中心の個別経営体からの転換を図り、担い手が中心となった力強い農業構造の確立に向けて、農業集落法人の育成を中心に施策の展開を進めているところである。



耕作放棄地

## 国民健康保険事業政策について

### 質問

急速な少子高齢化や医療の高度化等により、年々医療費

が増加し、医療保険制度を取り巻く環境は厳しい状況となっている中で、本市の国保財政の状況について問う。

### 答 井一和田福祉部長

国民健康保険の重要な財源である保険税の収納状況については、1月末現在の収納率は、前年度の同時期に比べて1%近く上昇をしている。しかしながら、被保険者の所得の減少等により、収納額は前年度より約4,000万円減少し、約36億円となる見込みである。このような状況の中では、この4月から消費税が8%に引き上げられるため、被保険者にとって二重に負担が増すこと、また本市の1人当たりの保険税が、県内市町の中で5番目に高い状況にあることなどから、税率を据え置くこととしている。



谷 晴美  
(日本共産党)

質問した項目

- 食育と給食について
- 志和堀保育所の運営と待機児童対策について
- 介護施設の待機者対策について
- 医師、介護士、看護師の確保について

# 福祉、教育、医療に 予算を回し、負担軽減を

食育は効率優先より  
自所、自校方式で

質問

- ①保育所の給食センター・自所方式の実施状況について。
- ②公立保育所の給食自所方式で食育・児童福祉を実践してほしい。
- ③学校給食センターの民営化（西条、安芸津）の検証は。
- ④北部学校給食センターは直営で運営を。

答 弁  
和田福祉部長  
増田学校教育部長

①公立保育所28施設のうち9カ所が外部搬入方式で給食を提供している。②保育所では、給食参観などを通じて保護者も対象として食育を推進している。③アンケートなどから委託前と同様の給食が提供されていると把握している。④調理業務の民間委託を進めたい。

## 待機児童対策は公立を残し、乳児受け入れを

質問

①公立志和堀保育所をこのまま運営し、町内に1つは公立保育所を残すべき、②消防署跡地に認可保育所と特別養護老人ホームを建設し、待機児童の解消をすべきだが、見解を問う。

答 弁  
榎原副市長

①今後の運営については、保育ニーズと保育所定員のバランス、入所状況から検討したい。

②私立保育園の誘致などにより平成27年4月までに265人



志和堀保育所

の定員増を予定している。

## 増大する介護待機者に施設の増設計画を

質問

特別養護老人ホームの待機者のために、次回の施設計画に追加することについて、医師、介護士、看護師不足のために国・県への要望とあわせて市の独自施策を検討してはどうか。

答 弁  
和田福祉部長

特別養護老人ホームについては、市全体の要介護者や介護者のニーズを調査し、施設整備方針を検討したい。

初期臨床研修奨励金制度及び<sup>\*</sup>救急当直医確保支援事業の創設、看護師のための再チャレンジセミナーを開催した。介護士については離職率の高さを踏まえ、国県市で分担し、人材の新規参入や定着を図る必要があると考えている。

\*3 【用語解説】 救急当直医確保支援事業補助金 救急診療を行う医師を確保するために非常勤医師を雇用する病院に対し補助を行っている（5万円／1当番日）。